毎日新聞（2026年9月1日・朝刊8面）

過去最大に膨らんだ2027年度予算の概算要求を、識者はどう評価しているのか。高市早苗政権の財政運営の課題や今後の焦点について聞いた。

財政規律 不透明化も

小黒一正氏
法政大教授

2027年度予算で歳出総額そのものは当然重要だが、同時に注目すべきなのは、新規の国債発行額がどの程度になるかだ。

従来の予算編成では、政策的経費を国債に頼らずに賄う基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）を単年度で黒字化する目標があり、これが歳出拡大の歯止めの「目安」としても機能してきた。

ただ、その目標は、今年度の経済財政運営の指針「骨太の方針」で「債務残高対国内総生産（GDP）比の安定的低下」に変わった。これが、財政規律を不透明にする可能性もある。

債務残高対GDP比は、分母となる名目GDPが伸びさえすれば、財政赤字がある程度増えても改善する。実質の経済成長など前向きな要因で伸びているならまだしも、単に物価上昇（インフレ）が理由で伸びているなら注意が必要だ。仮に債務残高対GDP比が改善するとしても、財政赤字がどの程度増えたのか、名目GDPはなぜ拡大したのか精査する必要がある。

PBに代わって注目したいのが新規国債発行額だ。骨太の方針でも「通年の国債発行額を具体化する」と明記している。

概算要求の金額は増えたが、税収見通しも含め、どの程度国債で賄う必要があるのかは見えない。新規発行が26年度当初（約30兆円）から大きく膨らめば、市場は「責任ある」積極財政でないと受け止める可能性もあるだろう。【聞き手・大原翔】

事項要求 規模見えず

宮前耕也氏
SMBC日興証券
シニアエコノミスト

概算要求の一般会計総額が140兆円超になる見通しだ。補正予算から脱却して当初予算に一本化する方針で、2026年度当初予算（122・3兆円）と25年度補正予算（18・3兆円）を合わせた数字と比べれば驚くような数字ではない。ただ、金額を明示しない「事項要求」が多く、不透明な部分が多い。年末にかけての予算編成で実際の金額がどうなるかが今後焦点となる。

飲食料品の消費減税に伴う農林水産業や外食産業への支援は事項要求とされ、規模が不明だ。8・9兆円が要求された防衛費は、GDP比2%達成に向けさらに積み増す必要があり、安全保障関連3文書の改定に伴う上乗せ分も盛り込まれていない。新たな投資枠によって青天井に要求が可能になったことも概算要求額が膨らむ原因となっている。

一方、予算編成の査定で一定程度、要求額から削られる可能性が高い。新たな投資枠の一部は、償還財源を確保できる分は、特別会計で別枠管理するため財政収支の改善につながる。

新規国債発行額を40兆円程度に抑えられるかもポイント。足元では所得税収が堅調に推移している。26年度の税収も当初予算時の83・7兆円から上方修正される見通しで、27年度の税収も上振れる可能性が高い。多少歳出が膨らんでも税収増で吸収でき、国債発行額の抑制も可能だろう。ただ、防衛費や消費減税がどこまで膨らむか見極める必要がある。【聞き手・妹尾直道】